

令和元年度版

大 町 市

国民健康保険事業概要

(平成30年度実績)

大町市民生部市民課国保・年金係

目 次

事業勘定

1	大町市国民健康保険のあゆみ	1
2	運営協議会	9
	(1) 概 要	9
	(2) 委員名簿	10
3	国保財政	11
	(1) 令和元年度予算（当初予算）	11
	(2) 平成30年度決算状況	12
	(3) 年度別決算状況	13
4	被保険者	14
	(1) 国民健康保険加入状況	14
	(2) 年齢階層別構成状況	14
	(3) 被保険者異動状況	15
5	国民健康保険税	16
	(1) 賦課内容	16
	(2) 税率	16
	(3) 応益・応能割合及び軽減割合	16
	(4) 収納状況	17
	(5) 調定額の推移	18
6	保険給付	20
	(1) 給付の内容	20
	(2) その他の保険給付の沿革及び給付の状況	20
	(3) 月別療養給付費の支払状況	21

(4) 療養諸費の状況	-----	23
(5-1) 療養諸費の状況グラフ	-----	24
(5-2) 平成29年度 長野県国保1人当たり医療費	【確定値】-----	25
(5-3) 平成30年度 長野県国保1人当たり医療費	【速報値】-----	26
7 保健事業	-----	27
(1) 医療費通知の実施状況	-----	27
(2) 後発医薬品利用差額通知の実施状況	-----	27
(3) 人間ドック実施状況	-----	27
(4) 特定健診及び特定保健指導実施状況	-----	28
直診勘定		
1 八坂診療所	-----	29
(1) 令和元年度予算（当初予算）	-----	29
(2) 平成30年度決算状況	-----	29
2 美麻診療所	-----	30
(1) 令和元年度予算（当初予算）	-----	30
(2) 平成30年度決算状況	-----	30

事業勘定

1 大町市国民健康保険のあゆみ

昭和	30.	4.	1	大町市国民健康保険事業開始（給付率 被保険者5割 助産費500円 葬祭費1,000円 賦課限度額15,000円）
	33.	4.	1	助産費を1,000円に引き上げ 国民健康保険税の賦課限度額を50,000円に引き上げ
	33.	10.	1	初診料の給付を実施
	34.	1.	1	新国民健康保険法施行（旧法の全面改定、国民健康保険実施の義務化、給付内容の統一、財政調整交付金の創設）
	36.	4.	1	基準給食の給付を実施
	37.	4.	1	往診料の給付を実施
		7.	1	歯科補てつの給付を実施
	38.	4.	1	助産費を2,000円に、葬祭費を2,000円に引き上げ
		10.	1	世帯主の7割給付を実施
	39.	4.	1	育児手当1,200円を新設
	42.	4.	1	全被保険者7割給付を実施 診療報酬支払を連合会に委託
	46.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を80,000円に引き上げ
		8.	1	75歳以上の老人10割給付（外来）を実施
		9.	1	助産費を10,000円に引き上げ
	49.	3.	1	鍼・灸・あんま・マッサージの療養費払いを実施
		4.	1	助産費を20,000円に引き上げ 国民健康保険税の賦課限度額を120,000円に引き上げ
		10.	1	高額療養費制度を開始（自己負担限度額30,000円）
	50.	4.	1	育児手当を3,000円に引き上げ
		7.	1	助産費を40,000円に引き上げ
	51.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を150,000円に引き上げ
		8.	1	高額療養費自己負担限度額を39,000円に引き上げ
	52.	4.	1	葬祭費を6,000円に引き上げ 国民健康保険税の賦課限度額を170,000円に引き上げ
		10.	1	助産費を60,000円に引き上げ
	53.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を190,000円に引き上げ
	54.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を220,000円に引き上げ
		12.	1	助産費を80,000円に引き上げ
	55.	3.	1	高額療養費受領委任制度創設
		4.	1	国民健康保険税賦課収納業務を電算委託 国民健康保険税の賦課限度額を240,000円に引き上げ
	56.	4.	1	葬祭費を8,000円に引き上げ 国民健康保険税の賦課限度額を260,000円に引き上げ
	57.	3.	1	助産費を100,000円に引き上げ
		4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を270,000円に引き上げ
		9.	1	高額療養費の自己負担限度額を45,000円に引き上げ
	58.	1.	1	高額療養費の自己負担限度額を51,000円に引き上げ
		4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を280,000円に引き上げ
	59.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を300,000円に引き上げ 高額医療費共同事業開始
		10.	1	退職者医療制度発足（本人8割給付、被扶養者入院8割通院7割） 高額療養費制度に、多数該当（過去12月以内に4回以上高額療養費該当の場合）が追加
	60.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を350,000円に引き上げ

	61.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を370,000円に引き上げ	
		5.	1	高額療養費の自己負担限度額を54,000円に引き上げ	
	62.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を390,000円に引き上げ 助産費を130,000円に引き上げ 葬祭費を10,000円に引き上げ 育児手当を5,000円に引き上げ	
	63.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を400,000円に引き上げ 保険基盤安定制度導入 高額医療費共同事業を強化	
平成	1.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を420,000円に引き上げ	
		5.	18	運営協議会委員に被用者保険等保険者を代表する委員2名を加え、 委員定数を17名とする	
		6.	1	高額療養費の自己負担限度額を57,000円に引き上げ	
	3.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を440,000円に引き上げ 保健事業として半日人間ドック補助事業を創設 国民健康保険財政調整基金を創設	
		5.	1	高額療養費の自己負担限度額を60,000円に引き上げ	
	4.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を460,000円に引き上げ 助産費を240,000円に引き上げ 育児手当を20,000円に引き上げ 葬祭費を30,000円に引き上げ	
		5.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を500,000円に引き上げ
		5.	1	高額療養費の自己負担限度額を63,000円に引き上げ	
	10.	1	1	助産費・育児手当制度を廃止し、出産育児一時金制度を創設（助産費 と育児手当を包括し、支給額を300,000円とする） 入院時食事療養費制度創設（食事療養費自己負担額 一般 1日あたり 600円）	
	6.	12.		大町市国民健康保険事業等中期運営計画を策定	
	7.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を520,000円に引き上げ 人間ドックに1泊2日人間ドック補助事業を追加 高額療養費資金貸付制度を創設	
	8.	5.	1	高額療養費の自己負担限度額を63,600円に引き上げ	
	10.	1	1	入院時食事療養費の自己負担額を改定（一般 1日当たり760円）	
	9.	4.	1	国民健康保険税の賦課限度額を530,000円に引き上げ	
		9.	1	国民健康保険法の改正 外来薬剤一部負担金制度創設 老人保健法の一部改正 外来時一部負担金 1ヵ月1,020円を1日500円に改定（月4回2,000円 を上限） 入院時一部負担金 1日710円を1,000円に引き上げ	
	10.	4.	1	老人保健法の一部改正 入院時一部負担金 1日1,000円を1,100円に引き上げ	
	11.	4.	1	老人保健法の一部改正 外来時一部負担金 1日500円を530円に引き上げ（月4回2,120円を 上限）	
	11.	7.	1	老人保健制度での薬剤一部負担金免除	
	12.	4.	1	介護保険制度発足 国民健康保険税率の改正 介護納付金分の税率を新設 （介護分）所得割率0.75%、資産割率4.00%	

- 均等割額4,300円、平等割額4,300円
13. 1. 1 国民健康保険法の一部改正
 高額療養費自己負担限度額121,800円の上位所得者世帯新設（年4回以上ある場合は4回目から70,800円）
 医療費総額が同月内に一般世帯318,000円、上位所得者世帯609,000円を超えた場合は、その超えた分の1%をそれぞれの基準額に加算、市民税非課税世帯は35,400円（据え置き）
 海外療養費の新設
 入院時食事療養費一部負担金 1日760円から780円に引き上げ
- 老人保健法の一部改正
 外来一部負担金 定率1割（200床以上1ヵ月5,000円、200床未満と診療所3,000円）、定額制（診療所1日800円（月4日まで負担））
 入院 医療費の1割（月額上限37,200円）
13. 4. 1 出産育費貸付制度創設
13. 10. 1 資格証明書交付要綱創設
14. 4. 1 老人保健法の一部改正
 外来一部負担金 定率1割（200床以上1ヵ月5,000円を5,300円に、200床未満と診療所3,000円を3,200円に引き上げ）、定額制（診療所1日800円を850円（月4日まで負担）に引き上げ）
14. 10. 1 国民健康保険法の一部改正
 3歳未満2割負担、70歳以上75歳未満は所得に応じ1割または2割負担、それ以外の被保険者は3割負担
 高額医療費の自己負担限度額の改定
 一般上位 139,800円+(医療費-699,000円)×1%、4回目以降77,700円
 一般課税 72,300円+(医療費-361,500円)×1%、4回目以降40,200円
 一般非課税 35,400円
 70歳以上75歳未満（前期高齢者）
 一定以上所得 外来40,200円、入院72,300円+(医療費-361,500円)×1%、4回目以降40,200円
 一 般 外来12,000円、入院40,200円
 低所得者Ⅱ 外来8,000円、入院24,600円
 低所得者Ⅰ 外来8,000円、入院15,000円
 老人保健対象年齢が段階的(5年間)に70歳から75歳に引き上げられる（所得に応じて1割または2割負担）
15. 4. 1 国民健康保険法の一部改正
 退職者本人及び被扶養者の3歳未満、70歳以上を除く被保険者は3割負担
 高額医療費の自己負担限度額の改定
 一般上位 139,800円+(医療費-466,000円)×1%
 一般課税 72,300円+(医療費-241,000円)×1%
 外来一部負担金の廃止
 人間ドックの自己負担額を、1泊2日人間ドックは20,000円、半日ドックは10,000円に改定
 国民健康保険税の介護分賦課限度額を80,000円に引き上げ
 国民健康保険税率の改正
 (医療分) 所得割率5.8%を7.37%、所得割率26.00%（改正なし）
 均等割額14,000円を17,360円、平等割額17,500円を19,600円
 (介護分) 所得割率0.75%を1.46%、所得割率4.00%（改正なし）
 均等割額4,300円を5,300円、平等割額4,300円を5,300円
 にそれぞれ引き上げ
 保険基盤安定繰入金の保険者支援制度新設（平成15年度～平成17年度）

15. 4. 1 保険料（税）算定方法の見直し（所得割算定における給与所得控除等の廃止）
17. 4. 1 都道府県調整交付金の新設
 保険基盤安定制度の国庫、県負担金・補助金の見直し
 国庫定率：40%（現行）→36%（平成17年度）→34%（平成18年度～）
 国庫調交：10%（現行）→9%「普調7%」（平成17年度～）
 県調交：5%「普調4%」（平成17年度）→7%「普調6%」（平成18年度～）
18. 1. 1 八坂村、美麻村と合併
 国保税は平成18年度まで不均一課税（軽減割合は6割・4割）
 「税率」
- | | 医療分 | 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 |
|------|-------|-----|--------|---------|---------|
| ・医療分 | | | | | |
| 大町市 | 7.37% | | 26.00% | 17,360円 | 19,600円 |
| 八坂村 | 5.60% | | 36.00% | 14,900円 | 15,800円 |
| 美麻村 | 6.30% | | 31.00% | 16,000円 | 17,000円 |
| ・介護分 | | | | | |
| 大町市 | 1.46% | | 4.00% | 5,300円 | 5,300円 |
| 八坂村 | 1.13% | | 6.50% | 5,000円 | 4,700円 |
| 美麻村 | 2.00% | | 5.00% | 9,000円 | 8,000円 |
18. 4. 1 国民健康保険法の一部改正
 保険基盤安定繰入金の保険者支援制度継続（平成18年度～平成21年度）
 国保保険財政安定化支援事業の継続（平成18年度～平成21年度）
 高額医療費共同事業の継続（平成18年度～平成21年度）
 交付基準70万円から80万円に引上げ
 国民健康保険税の介護分賦課限度額を90,000円に引き上げ
18. 10. 1 国民健康保険法の一部改正
 70歳以上一定以上所得者の自己負担を2割から3割に見直し
 療養病床に入院する高齢者の食事・住居費負担の見直し
 食事1日780円→780円+調理コスト分1.8万円（月額）
 住居費 新たな負担として10,000円（月額）
 高額医療費の自己負担限度額の改定
- | 年齢 | 負担割合 | 負担額 |
|-------|------|-----------------------------|
| 70歳未満 | 一般 | 72,300円+(医療費-241,000円)×1% |
| | | →80,100円+(医療費-267,000円)×1% |
| | 上位 | 139,800円+(医療費-466,000円)×1% |
| | | →150,000円+(医療費-500,000円)×1% |
| 70歳以上 | 一般 | 40,200円→44,400円 |
| | 上位 | 72,300円+(医療費-241,000円)×1% |
| | | →80,100円+(医療費-267,000円)×1% |
- 人工透析患者のうち所得の高い者の自己負担限度額の引き上げ
 10,000円→20,000円
 出産育児一時金基準額の引上げ 300,000円→350,000円
19. 4. 1 国民健康保険法の一部改正
 70歳未満の入院等の高額療養費の現物給付化
 国民健康保険税率の改正
 不均一課税を均一課税に（軽減割合は7割・5割・2割）
 「税率」
- | | 医療分 | 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 |
|------|-------|-----|--------|---------|---------|
| ・医療分 | | | | | |
| | 6.60% | | 26.00% | 21,000円 | 24,000円 |
| ・介護分 | | | | | |
| | 1.50% | | 4.00% | 6,000円 | 6,000円 |

20. 4. 1 高齢者の医療の確保に関する法律の施行
- ・医療保険者に対する特定健康診査等実施計画書の義務付け
 - ・医療保険者に対する特定健康診査・特定保健指導の義務付け
 - ・前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整
 - ・後期高齢者医療制度創設（後期高齢者支援金等）
- 70歳～74歳の自己負担の見直し 1割→2割
（指定公費負担医療により、H21.3月まで凍結）
乳幼児に対する自己負担額の軽減措置の拡大（3歳未満→未就学児）
高額医療・高額介護合算制度の創設
保険税の特別徴収の実施（65歳以上の世帯）
保険税の算定方法の変更（後期高齢者支援金等賦課額の創設）
賦課限度額の変更
- ・医療給付費基礎賦課限度額 47万円
 - ・後期高齢者支援金等賦課限度額 12万円
 - ・介護納付金賦課限度額 9万円
- 税2割軽減の職権適用
後期高齢者医療制度創設に伴う保険税の軽減措置
- ・世帯平等割額半額
（後期高齢者医療制度へ移行のため、国保単身世帯になった場合）
 - ・軽減判定時の判定単位の見直し
（後期高齢者医療制度へ移行したのも、判定単位に含める。）
 - ・所得割賦課なし・均等割半額・世帯割半額（世帯全員が該当者の場合）
（被用者保険の扶養であった者が、後期高齢者医療制度へ移行に伴い
国保に加入した場合）
- 退職者医療制度の廃止に伴う経過措置（75歳未満→65歳未満）
（平成26年度までにこの制度の該当となった者が65歳に達するまで存続）
老健拠出金の精算に関する経過措置（平成22年度まで老健特別会計存続）
21. 1. 1 出産育児一時金基準額の引上げ 350,000円→380,000円
（出産育児一時金産科医補償制度の掛金相当分（3万円）を加算）
21. 4. 1 資格証明書交付の見直し
中学生以下の者への資格証明書交付世帯に属する中学生以下の被保険者に対しては、短期証（6ヶ月）を交付する。
21. 10. 1 70歳～74歳の自己負担の見直し（1割→2割）の凍結の延長（H22.3月まで）
賦課限度額の変更（介護納付金賦課限度額 9万円→10万円）
出産育児一時金基準額の引上げ 380,000円→420,000円
緊急の少子化対策として平成21年10月から2年間（平成22年度末まで）暫定措置として全国一律に4万円上げるとともに現行の受取代理人の仕組みを改組して、原則として医療機関へ直接支払う仕組みとする。
22. 4. 1 国民健康保険法の一部改正
国保財政基盤強化策（暫定措置）の延長
- ・高額医療費共同事業の継続（平成22年度～平成25年度）
 - ・保険財政安定化支援事業の継続（平成22年度～平成25年度）
- 一部見直し（都道府県の役割と権限の強化）
保険税平準化や国保財政の広域化等の観点から、都道府県が次の内容について、広域化支援方針で定めることができるようにする。
- ・事業の対象となる医療費の額（30万円以下でも可）
 - ・市町村国保からの拠出金の拠出方法の基準
- ・保険基盤安定繰入金のの保険者支援制度継続（平成22年度～平成25年度）
市町村国保の運営の広域化・地方分権の推進
- ・地方分権の推進
 - 市町村が保険料率の変更や任意給付創設をする場合などにおける都道府県への事前協議義務の廃止
 - 医療費が著しく高額として厚生労働大臣の指定を受けた市町村による運営安定化計画の策定義務の廃止
 - 市町村国保の都道府県単位化を進めるための環境整備として、都道府

22. 4. 1 県判断により、新たに以下のことが実施できることになる。
 ①保険財政共同安定化事業の拡大（対象医療費の引下げ等）
 ②「広域化等支援方針」の策定
 ③事業運営について改善の必要が認められる市町村に対する助言又は勧告
- 広域化等支援方針が策定された都道府県には、次の措置を講じる。
- ・保険料収納率が基準を下回る市町村国保に対する国の交付金の減額措置の廃止
 - ・広域化等支援基金の都道府県による使用の容認（広域化等支援方針策定経費への支出等）
 - ・広域化の推進
- 市町村国保の都道府県単位を進めるための環境整備として、都道府県の判断により、以下のことを実施できることとする。
- ①保険財政共同安定化事業の拡大（対象医療費の引下げ等）
 ②「広域化支援方針」の策定
 ③事業運営について改善の必要が認められる市町村に対する助言又は勧告

70歳～74歳の自己負担の見直し（1割→2割）の凍結の延長（H23.3月まで）

賦課限度額の変更

- ・医療給付費基礎賦課限度額 50万円 → 50万円
- ・後期高齢者支援金等賦課限度額 12万円 → 13万円
- ・介護納付金賦課限度額 10万円 → 10万円

応益割合にかかわらず7・5・2割軽減を可能とする

非自発的失業者への軽減

22. 7. 1 資格証明書交付の見直し
 資格証明書交付世帯に属する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの被保険者に対しては、短期証（6ヶ月）を交付する。
 （中学生以下→18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）

23. 4. 1 出産育児一時金基準額の恒久化 420,000円
 緊急の少子化対策として平成21年10から2年間（平成22年度末まで）暫定措置として全国一律に4万円引上（380,000円→420,000円）を、恒久化する。

賦課限度額の変更

- ・医療給付費基礎賦課限度額 50万円 → 51万円
- ・後期高齢者支援金等賦課限度額 13万円 → 14万円
- ・介護納付金賦課限度額 10万円 → 12万円

70歳～74歳の自己負担の見直し（1割→2割）の凍結の延長（H24.3月まで）

24. 4. 1 国民健康保険税率の改正
 （医療分）所得割率5.9%、資産割率22.0%、均等割18,000円、平等割24,000円
 （支援分）所得割率2.4%、均等割11,000円
 （介護分）所得割率2.2%、資産割率2.0%、均等割8,000円、平等割7,000円

都道府県調整交付金の2%引き上げに伴う国庫負担の見直し
 定率 34/100 ⇒ 32/100

外来時の高額療養費の現物給付化

人間ドック助成事業の改正

年齢による区分を改定し、64歳以下と65歳以上の2区分とする。

助成額を改定する。

- ・日帰りドック
 64歳以下20,000円 65歳以上15,000円
- ・一泊2日ドック
 64歳以下30,000円 65歳以上20,000円

24. 10. 1 国民健康保険税減免取扱要綱の制定
生活困窮者等に対する保険税減免の運用基準を定める。
- 国民健康保険一部負担金の減額、免除及び徴収猶予に関する要綱の制定
生活困窮者等に対する医療費の一部負担金減免の運用基準を定める。
25. 4. 1 人間ドック助成事業の改正
助成医療機関の拡大
26. 4. 1 賦課限度額の変更

・医療給付費基礎賦課限度額	51万円	据置き
・後期高齢者支援金等賦課限度額	14万円	→ 16万円
・介護納付金賦課限度額	12万円	→ 14万円

70歳～74歳の自己負担の見直し
26年4月以降新たに70歳に達する者から2割負担とする。
27. 1. 1 出産育児一時金等の見直し

・産科医療補償制度の見直し	掛金 3万円	→ 1.6万円
出産育児一時金の金額見直し	39万円	→ 40.4万円
27. 4. 1 賦課限度額の変更

・医療給付費基礎賦課限度額	51万円	→ 52万円
・後期高齢者支援金等賦課限度額	16万円	→ 17万円
・介護納付金賦課限度額	14万円	→ 16万円

人間ドック助成事業の改正
脳ドックの助成を追加、名称を人間ドック等助成事業に変更
単独脳ドック 18,000円 追加脳ドック 10,000円
28. 4. 1 賦課限度額の変更

・医療給付費基礎賦課限度額	52万円	→ 54万円
・後期高齢者支援金等賦課限度額	17万円	→ 19万円
・介護納付金賦課限度額	16万円	据置き

人間ドック等助成事業の改正
65歳以上の日帰りドックの助成額を改定し、64歳以下と同額とする。
・日帰りドック 65歳以上15,000円 → 20,000円
29. 4. 1 軽減判定所得の変更

・7割軽減判定所得	33万円以下	据置き
・5割軽減判定所得	33万+26.5万円	→ 33万円+27万円
・2割軽減判定所得	33万+48万円	→ 33万円+49万円

納期毎の分割金額の端数の変更
分割金額の端数の額を変更し、各納期の分割金額の平準化を図る。
・分割金額の端数 千円未満の端数 → 百円未満の端数
30. 4. 1 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により、国民健康保険の財政運営の責任主体が市から県に移行。（国民健康保険運営の広域化）
- 賦課限度額の変更

・医療給付費基礎賦課限度額	54万円	→ 58万円
・後期高齢者支援金等賦課限度額	19万円	据置き
・介護納付金賦課限度額	16万円	据置き

30. 4. 1 軽減判定所得の変更
- ・ 7割軽減判定所得 33万円以下 据置き
 - ・ 5割軽減判定所得 33万+27万円 → 33万円+27.5万円
 - ・ 2割軽減判定所得 33万+49万円 → 33万円+50万円

31. 4. 1 賦課限度額の変更
- ・ 医療給付費基礎賦課限度額 58万円 → 61万円
 - ・ 後期高齢者支援金等賦課限度額 19万円 据置き
 - ・ 介護納付金賦課限度額 16万円 据置き

軽減判定所得の変更

- ・ 7割軽減判定所得 33万円以下 据置き
- ・ 5割軽減判定所得 33万+27.5万円 → 33万円+28万円
- ・ 2割軽減判定所得 33万+50万円 → 33万円+51万円

2 運営協議会

(1) 概要

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法第11条の規定により設置された市長の諮問機関であり、国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、市長の諮問に応じて審議及び答申しまたは建議する。

国保事業の重要事項を審議するために設置された協議会は、大町市国民健康保険条例第2条の規定により、次の委員定数で構成されている。

構 成 員	人 数
被保険者を代表する委員	5
国民健康保険医又は国民健康保険 薬剤師を代表する委員	5
公益を代表する委員	5
被用者保険等保険者を代表する委員	0
合 計	15

委員の任期は、国民健康保険法施行令第4条及び第5条の規定により3年であり、会長は、公益を代表する委員の中から、協議会において選出することとされている。

(2) 大町市国民健康保険運営協議会委員名簿

任 期 平成30年7月1日～平成33年6月30日

会 長 会長代理

(敬称略)

区 分	氏 名	推薦団体等	備 考
被保険者を代表する 委員	西 原 修	大町地区	
	小 林 豊 美	平地区	
	細 田 輝 子	常盤地区	
	降 簾 剛	八坂地区	
	大 日 方 直 美	美麻地区	
国民健康保険医又は 国民健康保険薬剤師 を代表する委員	石 曾 根 滋 雄	医 師	
	横 澤 厚 信	医 師	
	小 野 壽 太 郎	医 師	
	砂 田 修	歯科医師	
	林 も と 子	薬 剤 師	
公益を代表する委員	宮 坂 佳 宏	大町商工会議所	
	畠 山 和 枝	大町市女性団体連絡協議会	
	奥 村 剛	社会福祉協議会	
	北 原 義 夫	民生児童委員協議会	
	有 賀 富 雄	社会保険労務士	
被用者保険等保険者 を代表する委員	欠 員		
	欠 員		

3 国保財政

(1) 令和元年度予算(当初予算)

[事業勘定]

歳 入

(単位：千円：%)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	対前年伸率
1 国民健康保険税	517,248	526,914	△ 9,666	△ 1.8
2 使用料及び手数料	400	400	0	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0
国庫補助金	1	1	0	0.0
4 県支出金	2,080,588	2,426,513	△ 345,925	△ 14.3
県補助金	2,080,588	2,426,513	△ 345,925	△ 14.3
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	282,576	233,817	48,759	20.9
他会計繰入金	220,576	222,617	△ 2,041	△ 0.9
基金繰入金	62,000	11,200	50,800	453.6
7 繰越金	1	10,001	△ 10,000	△ 100.0
8 諸収入	10,102	10,105	△ 3	△ 0.0
延滞金及び加算金	505	505	0	0.0
預金利子	1	1	0	0.0
貸付金元利収入	8,000	8,000	0	0.0
雑収入	1,596	1,599	△ 3	△ 0.2
合 計	2,890,917	3,207,752	△ 316,835	△ 9.9

歳 出

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	対前年伸率
1 総務費	28,087	18,455	9,632	52.2
総務管理費	12,107	7,111	4,996	70.3
徴税費	15,209	10,573	4,636	43.8
運営協議会費	771	771	0	0.0
2 保険給付費	2,008,824	2,368,519	△ 359,695	△ 15.2
療養諸費	1,695,285	1,999,661	△ 304,376	△ 15.2
高額療養費	301,531	356,850	△ 55,319	△ 15.5
移送費	2	2	0	0.0
出産育児諸費	10,506	10,506	0	0.0
葬祭諸費	1,500	1,500	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	770,665	742,645	28,020	3.8
医療給付費分	535,641	525,679	9,962	1.9
後期高齢者支援金等分	173,745	165,860	7,885	4.8
介護納付金分	61,279	51,106	10,173	19.9
4 共同事業拠出金	1	1	0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
6 保健事業費	43,436	44,927	△ 1,491	△ 3.3
特定健康診査等事業費	23,767	26,241	△ 2,474	△ 9.4
保健事業費	19,669	18,686	983	5.3
7 基金積立金	1	1	0	0.0
8 公債費	1	102	△ 101	△ 99.0
9 諸支出金	36,901	28,101	8,800	31.3
償還金及び還付加算金	3,101	3,101	0	0.0
繰出金	25,800	17,000	8,800	51.8
貸付金	8,000	8,000	0	0.0
12 予備費	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0
合 計	2,890,917	3,207,752	△ 316,835	△ 9.9

(2)平成30年度決算状況

[事業勘定]

歳入

(単位：円：%)

科目	予算現額	決算額	決算額構成比率
1 国民健康保険税	542,739,000	557,959,544	17.64
2 使用料及び手数料	400,000	456,900	0.01
3 国庫支出金	0	0	0.00
国庫補助金	0	0	0.00
4 県支出金	2,168,861,000	2,168,862,669	68.56
県補助金	2,168,861,000	2,168,862,669	68.56
5 財産収入	165,000	165,493	0.01
6 繰入金	208,637,000	208,638,526	6.60
7 繰越金	218,993,000	218,993,702	6.92
8 諸収入	4,359,000	8,453,733	0.27
延滞金及び加算金	500,000	3,544,555	0.11
預金利子	0	0	0.00
貸付金元利収入	2,313,000	2,313,000	0.07
雑収入	1,546,000	2,596,178	0.08
合計	3,144,154,000	3,163,530,567	100.00

歳出

科目	予算現額	決算額	決算額構成比率
1 総務費	17,440,000	17,431,646	0.56
総務管理費	7,620,000	7,615,656	0.24
徴税費	9,688,000	9,684,990	0.31
運営協議会費	132,000	131,000	0.00
2 保険給付費	2,114,933,000	2,111,013,879	67.41
療養諸費	1,840,695,000	1,840,413,639	58.77
高額療養費	265,864,000	262,227,090	8.37
移送費	0	0	0.00
出産育児諸費	7,144,000	7,143,150	0.23
葬祭諸費	1,230,000	1,230,000	0.04
3 国民健康保険事業費納付金	742,645,000	742,642,747	23.72
医療給付費分	525,679,000	525,678,446	16.79
後期高齢者支援金等分	165,860,000	165,859,242	5.30
介護納付金分	51,106,000	51,105,059	1.63
4 共同事業拠出金	0	0	0.00
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0.00
8 保健事業費	44,939,000	37,965,387	1.21
特定健康診査等事業費	26,253,000	21,444,222	0.68
保健事業費	18,686,000	16,521,165	0.53
9 基金積立金	152,166,000	152,165,493	4.86
10 公債費	0	0	0.00
11 諸支出金	72,031,000	70,248,714	2.24
償還金及び還付金	47,983,000	46,200,714	1.48
繰出金	21,711,000	21,711,000	0.69
貸付金	2,337,000	2,337,000	0.07
12 予備費	0	0	0.00
合計	3,144,154,000	3,131,467,866	100.00

次年度繰越金 32,062,701円

基金残高 H30.5.31 230,929,244円 H30 積立 152,165,493円 383,094,737円

(3) 年度別決算状況

[事業勘定]

(単位：千円：%)

年 度		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	対前年 増減	対前年 増減率	
区 分							
歳 入	国民健康保険税	576,942	574,565	557,960	-16,605	-2.9	
	国庫支出金	732,452	757,349	0	-757,349	-100.0	
	県支出金	127,067	141,220	2,168,863	2,027,643	1435.8	
	繰入金	保健基盤安定	156,488	156,389	153,964	-2,425	-1.6
		法定内繰入金その他	69,051	59,997	54,675	-5,322	-8.9
		法定外繰入金	0	0	0	0	0.0
		基金	0	0	0	0	0.0
		計	225,539	216,386	208,639	-7,747	-3.6
	繰越金	その他繰越金	88,088	129,549	174,112	44,563	34.4
		療養給付費交付金繰越金	56,630	8,148	44,882	36,734	450.8
		計	144,718	137,697	218,994	81,297	59.0
	その他収入	1,313,234	1,194,580	9,075	-3,791,076	-317.4	
	療養給付費交付金	122,573	61,714	0	-61,714	-100.0	
	前期高齢者交付金	1,183,310	1,124,162	0	-1,124,162	-100.0	
共同事業交付金	731,286	744,725	0	-744,725	-100.0		
合 計	3,851,238	3,766,522	3,163,531	-602,991	-16.0		
総 務 費	18,058	22,054	16,174	-5,880	-26.7		
保 険 給 付 費	一 般 分	療養給付費	1,889,360	1,788,413	1,803,607	15,194	0.8
		療 養 費	11,708	11,558	10,312	-1,246	-10.8
		高額療養費	282,208	271,360	257,132	-14,228	-5.2
		高額介護合算療養費	25	131	1	-130	-99.2
		移 送 費	0	0	0	0	-
		出産育児諸費	9,988	7,564	7,143	-421	-5.6
		葬 祭 費	1,470	1,350	1,230	-120	-8.9
	小 計	2,194,759	2,080,376	2,079,425	-951	0.0	
	退 職 分	療養給付費	72,546	37,292	20,897	-16,395	-44.0
		療 養 費	406	287	222	-65	-22.6
		高額療養費	13,930	6,845	5,085	-1,760	-25.7
		高額介護合算療養費	12	0	10	10	-
		移 送 費	0	0	0	0	-
小 計	86,894	44,424	26,214	-18,210	-41.0		
審査手数料	5,549	5,341	5,375	34	0.6		
計	2,287,202	2,130,141	2,111,014	-19,127	-0.9		
国民健康保険事業費納付金	0	0	742,643	742,643	-		
保健事業費	38,591	38,350	37,965	-385	-1.0		
基金積立金	18,531	60,158	152,165	92,007	152.9		
国庫支出金返還金	57,146	8,148	44,883	36,735	450.8		
療養給付費交付金返還金	56,630	8,148	44,883	36,735	450.8		
直診勘定繰出金	24,878	57,262	21,711	-35,551	-62.1		
その他支出	1,269,135	1,231,415	4,913	-1,226,502	-99.6		
後期高齢者支援金等	395,313	387,546	0	-387,546	-100.0		
前期高齢者納付金等	290	1,402	0	-1,402	-100.0		
老人保健拠出金	13	9	0	-9	-100.0		
介護納付金	143,462	118,367	0	-118,367	-100.0		
共同事業拠出金	726,462	720,355	0	-720,355	-100.0		
合 計	3,713,541	3,547,528	3,131,468	-416,060	-11.7		
収 支 差 引 額	137,697	218,994	32,063	81,297	59.0		

基 金 保 有 額	170,771	230,929	383,094
-----------	---------	---------	---------

4 被保険者

(1) 国民健康保険加入状況

年度	総 数			国 民 健 康 保 険						
	年度末 世帯数 (A)	年度末 人 口 (B)	世 帯 構 成 (B) (A)	世 帯 数		被 保 険 者 数		加入率 % (F) (B)	世 帯 構 成 (F) (D)	退 職 被 保 険 者 (平均)
				年度末 (C)	年 間 平 均 (D)	年度末 (E)	年 間 平 均 (F)			
20	11,872	31,176	2.63	4,715	4,860	8,158	8,141	26.11%	1.68	810
21	11,935	30,840	2.58	4,707	4,730	8,112	8,178	26.52%	1.73	633
22	11,975	30,556	2.55	4,720	4,721	8,017	8,074	26.42%	1.71	664
23	11,966	30,184	2.52	4,670	4,690	7,873	7,948	26.33%	1.69	788
24	11,728	29,709	2.53	4,627	4,679	7,746	7,872	26.50%	1.68	785
25	11,775	29,386	2.50	4,618	4,631	7,697	7,738	26.33%	1.67	689
26	11,774	29,050	2.47	4,578	4,624	7,579	7,674	26.42%	1.66	538
27	11,801	28,666	2.43	4,514	4,550	7,329	7,460	26.02%	1.64	399
28	11,808	28,255	2.39	4,365	4,453	6,957	7,176	25.40%	1.61	240
29	11,817	27,803	2.35	4,230	4,315	6,650	6,818	24.52%	1.58	135
30	11,844	27,417	2.31	4,083	4,164	6,430	6,542	23.86%	1.57	56

※総数の年度末世帯数及び年度末人口は外国人を含む

(2) 年齢階層別構成状況

(各年度5月末現在)

区分 階層	28			29			30			構 成 (%) 比
	一保 般 被 者	退 保 職 被 者	計	一保 般 被 者	退 保 職 被 者	計	一保 般 被 者	退 保 職 被 者	計	
0～4	119	0	119	104	0	104	108	0	108	1.63%
5～9	165	0	165	157	0	157	137	0	137	2.06%
10～14	164	0	164	146	0	146	149	0	149	2.24%
15～19	197	1	198	184	0	184	171	0	171	2.58%
0～19	645	1	646	591	0	591	565	0	565	8.51%
20～24	171	0	171	163	0	163	169	0	169	2.55%
25～29	177	4	181	143	1	144	121	0	121	1.82%
30～34	222	3	225	198	2	200	188	1	189	2.85%
35～39	303	1	304	274	0	274	263	0	263	3.96%
20～39	873	8	881	778	3	781	741	1	742	11.17%
40～44	348	0	348	327	0	327	284	0	284	4.28%
45～49	344	0	344	348	0	348	359	0	359	5.41%
50～54	381	2	383	347	1	348	341	1	342	5.15%
55～59	418	7	425	382	2	384	364	2	366	5.51%
40～59	1,491	9	1,500	1,404	3	1,407	1,348	3	1,351	20.35%
60～64	581	247	828	586	145	731	592	63	655	9.86%
65～69	1,903	12	1,915	1,828	2	1,830	1,689	4	1,693	25.50%
70～74	1,550	0	1,550	1,561	0	1,561	1,634	0	1,634	24.61%
60～74	4,034	259	4,293	3,975	147	4,122	3,915	67	3,982	59.97%
合計	7,043	277	7,320	6,748	153	6,901	6,569	71	6,640	

(3)被保険者異動状況

(各年度4月～3月異動数)

年度	取 得							喪 失						
	転 入	社 離 保 脱	生 廃 保 止	出 生	後期高齢者 離脱	その他	計	転 出	社 加 保 入	生 開 保 始	死 亡	後期高齢者 加入	その他	計
14	340	1,550	31	39		275	2,235	323	880	32	212		219	1,666
15	357	1,457	16	42		289	2,161	321	973	51	193		268	1,806
16	297	1,261	24	40		281	1,903	337	960	39	195		201	1,732
17	355	1,346	19	41		283	2,044	327	1,102	13	261		285	1,988
18	379	1,229	15	34		394	2,051	391	1,075	26	261		488	2,241
19	306	1,270	9	47		330	1,962	298	1,192	18	255		420	2,183
20	219	1,269	9	31	3	110	1,641	248	956	32	65	4,232	63	5,596
21	298	1,111	17	27	1	82	1,536	241	908	12	59	297	65	1,582
22	310	1,098	17	30	2	76	1,533	246	892	55	42	337	56	1,628
23	268	969	17	33	0	84	1,371	245	841	30	50	314	35	1,515
24	236	1,063	13	24	0	78	1,414	229	865	25	49	303	70	1,541
25	283	1,029	10	17	0	68	1,407	236	812	17	53	283	56	1,457
26	270	1,054	21	23	0	17	1,385	199	967	16	52	263	33	1,530
27	280	986	12	24	0	17	1,319	251	834	17	32	386	33	1,553
28	280	946	11	21	0	80	1,338	243	968	14	53	377	56	1,711
29	259	865	19	21	2	57	1,223	228	852	10	45	339	56	1,530
29	203	940	12	17	0	69	1,241	216	766	8	41	372	58	1,461

※平成17年度は旧八坂村・旧美麻村の異動を含む

5 国民健康保険税

(1) 賦課内容

- ・ 賦課の方法 健康保険税として賦課
- ・ 賦課方式 四方式 {所得割(旧ただし書)、資産割、均等割、平等割}
- ・ 賦課期日 4月1日
- ・ 納期 毎月末日
- ・ 納付回数 12回

(2) 税率

年 度	項 目	応能割合		応益割合		賦課限度額 計
		所得割	資産割	均等割	平等割	
24	医療	5.90 %	22.00 %	18,000 円	24,000 円	510,000円
	後期高齢者支援金	2.40 %	- %	11,000 円	- 円	140,000円
	介護	2.20 %	2.00 %	8,000 円	7,000 円	120,000円
25	医療	5.90 %	22.00 %	18,000 円	24,000 円	510,000円
	後期高齢者支援金	2.40 %	- %	11,000 円	- 円	140,000円
	介護	2.20 %	2.00 %	8,000 円	7,000 円	120,000円
26	医療	5.90 %	22.00 %	18,000 円	24,000 円	510,000円
	後期高齢者支援金	2.40 %	- %	11,000 円	- 円	160,000円
	介護	2.20 %	2.00 %	8,000 円	7,000 円	140,000円
27	医療	5.90 %	22.00 %	18,000 円	24,000 円	520,000円
	後期高齢者支援金	2.40 %	- %	11,000 円	- 円	170,000円
	介護	2.20 %	2.00 %	8,000 円	7,000 円	160,000円
28	医療	5.90 %	22.00 %	18,000 円	24,000 円	540,000円
	後期高齢者支援金	2.40 %	- %	11,000 円	- 円	190,000円
	介護	2.20 %	2.00 %	8,000 円	7,000 円	160,000円
29	医療	5.90 %	22.00 %	18,000 円	24,000 円	540,000円
	後期高齢者支援金	2.40 %	- %	11,000 円	- 円	190,000円
	介護	2.20 %	2.00 %	8,000 円	7,000 円	160,000円
30	医療	5.90 %	22.00 %	18,000 円	24,000 円	580,000円
	後期高齢者支援金	2.40 %	- %	11,000 円	- 円	190,000円
	介護	2.20 %	2.00 %	8,000 円	7,000 円	160,000円

(3) 応益・応能割合及び軽減割合

年 度	項 目	応能割合	応益割合	軽減割合
19		49.75 %	50.25 %	7割・5割・2割
20		51.45 %	48.55 %	7割・5割・2割
21		50.99 %	49.01 %	7割・5割・2割
22		48.49 %	51.51 %	7割・5割・2割
23		48.84 %	51.16 %	7割・5割・2割
24		48.45 %	51.55 %	7割・5割・2割
25		49.30 %	50.70 %	7割・5割・2割
26		51.31 %	48.69 %	7割・5割・2割
27		48.91 %	51.09 %	7割・5割・2割
28		49.52 %	50.48 %	7割・5割・2割
29		49.60 %	50.40 %	7割・5割・2割
30		50.29 %	49.71 %	7割・5割・2割

「応益割合の算出方法」

$$\frac{\text{均等割額（軽減前）} + \text{平等割額（軽減前）}}{\text{所得割額} + \text{資産割額} + \text{均等割額（軽減前）} + \text{平等割額（軽減前）} - \text{賦課限度超過額}}$$

※本算定賦課期日現在の一般被保険者医療分（端数調整前算定額）で算出

(4) 収納状況

国民健康保険税収納状況

(単位：円)

年度	区	分	予算額	調定額	収入額	不能欠損額	未収額	収納率	
28	一般	現年度	医療分	345,532,000	375,218,016	359,110,995	0	16,107,021	95.71%
			後期分	112,627,000	128,189,083	122,505,313	0	5,683,770	95.57%
		滞納繰越分	介護分	39,376,000	46,395,000	42,904,187	0	3,490,813	92.48%
			計	30,348,000	151,025,020	30,349,584	9,452,671	111,222,765	20.10%
			計	527,883,000	700,827,119	554,870,079	9,452,671	136,504,369	79.17%
	退職	現年度	医療分	11,313,000	12,297,361	12,280,265	0	17,096	99.86%
			後期分	3,866,000	4,202,093	4,196,780	0	5,313	99.87%
		滞納繰越分	介護分	3,956,000	4,296,847	4,292,707	0	4,140	99.90%
			計	1,301,000	6,012,024	1,302,180	367,947	4,341,897	21.66%
			計	20,436,000	26,808,325	22,071,932	367,947	4,368,446	82.33%
	計	現年度	医療分	356,845,000	387,515,377	371,391,260	0	16,124,117	95.84%
			後期分	116,493,000	132,391,176	126,702,093	0	5,689,083	95.70%
		滞納繰越分	介護分	43,332,000	50,691,847	47,196,894	0	3,494,953	93.11%
			計	31,649,000	157,037,044	31,651,764	9,820,618	115,564,662	20.16%
			計	548,319,000	727,635,444	576,942,011	9,820,618	140,872,815	79.29%
29	一般	現年度	医療分	348,479,000	372,710,348	357,545,506	30,475	15,134,367	95.93%
			後期分	118,588,000	127,324,222	121,990,156	10,025	5,324,041	95.81%
		滞納繰越分	介護分	42,242,000	47,218,956	43,776,970	0	3,441,986	92.71%
			計	37,599,000	135,449,754	37,600,046	6,825,191	91,024,517	27.76%
			計	546,908,000	682,703,280	560,912,678	6,865,691	114,924,911	82.16%
	退職	現年度	医療分	6,623,000	7,235,739	7,218,449	0	17,290	99.76%
			後期分	2,225,000	2,429,603	2,425,039	0	4,564	99.81%
		滞納繰越分	介護分	2,280,000	2,487,932	2,484,468	0	3,464	99.86%
			計	1,524,000	4,345,311	1,524,865	0	2,820,446	35.09%
			計	12,652,000	16,498,585	13,652,821	0	2,845,764	82.75%
	計	現年度	医療分	355,102,000	379,946,087	364,763,955	30,475	15,151,657	96.00%
			後期分	120,813,000	129,753,825	124,415,195	10,025	5,328,605	95.89%
		滞納繰越分	介護分	44,522,000	49,706,888	46,261,438	0	3,445,450	93.07%
			計	39,123,000	139,795,065	39,124,911	6,825,191	93,844,963	27.99%
			計	559,560,000	699,201,865	574,565,499	6,865,691	117,770,675	82.17%
30	一般	現年度	医療分	343,103,000	361,750,292	350,690,795	13,300	11,046,197	96.94%
			後期分	116,301,000	123,206,825	119,282,914	4,400	3,919,511	96.82%
		滞納繰越分	介護分	39,550,000	45,810,874	43,625,225	2,600	2,183,049	95.23%
			計	38,596,000	113,806,711	38,596,978	10,524,287	64,685,446	33.91%
			計	537,550,000	644,574,702	552,195,912	10,544,587	81,834,203	85.67%
	退職	現年度	医療分	2,536,000	2,914,438	2,884,338	0	30,100	98.97%
			後期分	824,000	952,385	938,511	0	13,874	98.54%
		滞納繰越分	介護分	799,000	923,486	909,838	0	13,648	98.52%
			計	1,030,000	2,845,764	1,030,945	303,400	1,511,419	36.23%
			計	5,189,000	7,636,073	5,763,632	303,400	1,569,041	75.48%
	計	現年度	医療分	345,639,000	364,664,730	353,575,133	13,300	11,076,297	96.96%
			後期分	117,125,000	124,159,210	120,221,425	4,400	3,933,385	96.83%
		滞納繰越分	介護分	40,349,000	46,734,360	44,535,063	2,600	2,196,697	95.29%
			計	39,626,000	116,652,475	39,627,923	10,827,687	66,196,865	33.97%
			計	542,739,000	652,210,775	557,959,544	10,847,987	83,403,244	85.55%

(5) 国民健康保険税調定額の推移

1. 総計(一般+退職)

※ 令和元年4月末現在

年度	区分	調定額 (千円)	被保険者数	世帯数	1人当たり		1世帯当たり	
					調定額 (円)	対前年比	調定額 (円)	対前年比
27	医療分	389,230	7,439	4,550	52,323	▲ 2.57	85,545	▲ 4.02
	後期分	132,479	7,439	4,550	17,809	▲ 2.85	29,116	▲ 4.29
	介護分	53,196	2,422	-	21,964	0.03	-	-
	計	574,904	7,439	4,550	77,282	▲ 2.80	126,353	▲ 4.24
28	医療分	387,515	7,176	4,453	54,002	3.21	87,023	1.73
	後期分	132,391	7,176	4,453	18,449	3.60	29,731	2.11
	介護分	50,692	2,258	-	22,450	2.21	-	-
	計	570,598	7,176	4,453	79,515	2.89	128,138	1.41
29	医療分	379,946	6,818	4,315	55,727	3.19	88,052	1.18
	後期分	130,619	6,818	4,315	19,158	3.84	30,271	1.82
	介護分	49,707	2,093	-	23,749	5.79	-	-
	計	560,272	6,818	4,315	82,175	3.35	129,843	1.33
30	医療分	364,665	6,542	4,164	55,742	0.03	87,576	▲ 0.54
	後期分	124,159	6,542	4,164	18,979	▲ 0.94	29,817	▲ 1.50
	介護分	46,734	1,982	-	23,579	▲ 0.71	-	-
	計	535,558	6,542	4,164	81,865	▲ 0.38	128,616	▲ 0.94

2. 一般分

年度	区分	調定額 (千円)	被保険者数	世帯数	1人当たり		1世帯当たり	
					調定額 (円)	対前年比	調定額 (円)	対前年比
27	医療分	367,327	7,053	4,355	52,081	▲ 2.16	84,346	▲ 3.37
	後期分	124,964	7,053	4,355	17,718	▲ 2.38	28,694	▲ 3.58
	介護分	45,575	2,422	-	18,817	6.37	-	-
	計	537,866	7,053	4,355	76,261	▲ 2.05	123,505	▲ 3.26
28	医療分	375,218	6,936	4,340	54,097	3.87	86,456	2.50
	後期分	128,189	6,936	4,340	18,482	4.31	29,537	2.94
	介護分	46,395	2,258	-	20,547	9.19	-	-
	計	549,802	6,936	4,340	79,268	3.94	126,683	2.57
29	医療分	372,710	6,683	4,256	55,770	3.09	87,573	1.29
	後期分	128,189	6,683	4,256	19,181	3.79	30,120	1.97
	介護分	47,219	2,093	-	22,560	9.80	-	-
	計	548,118	6,683	4,256	82,017	3.47	128,787	1.66
30	医療分	361,750	6,486	4,138	55,774	0.01	87,422	▲ 0.17
	後期分	123,207	6,486	4,138	18,996	▲ 0.97	29,774	▲ 1.15
	介護分	45,811	1,982	-	23,113	2.45	-	-
	計	530,768	6,486	4,138	81,833	▲ 0.22	128,267	▲ 0.40

3. 退職分

年度	区分	調定額 (千円)	被保険者数	世帯数	1人当たり		1世帯当たり	
					調定額 (円)	対前年比	調定額 (円)	対前年比
27	医療分	21,902	386	195	56,741	▲ 5.30	112,319	▲ 5.23
	後期分	7,515	386	195	19,469	▲ 6.10	38,538	▲ 6.03
	介護分	7,621	386	-	19,743	▲ 4.73	-	-
	計	37,038	386	195	95,953	▲ 5.35	189,938	▲ 5.27
28	医療分	12,297	240	113	51,239	▲ 9.70	108,826	▲ 3.11
	後期分	4,202	240	113	17,509	▲ 10.07	37,187	▲ 3.51
	介護分	4,297	240	-	17,904	▲ 9.32	-	-
	計	20,796	240	113	86,651	▲ 9.69	184,038	▲ 3.11
29	医療分	7,236	135	59	53,598	4.60	122,640	12.69
	後期分	2,430	135	59	17,997	2.79	41,180	10.74
	介護分	2,488	135	-	18,429	2.94	-	-
	計	12,153	135	59	90,024	3.89	205,988	11.93
30	医療分	2,914	56	26	52,044	▲ 2.90	112,094	▲ 8.60
	後期分	952	56	26	17,007	▲ 5.50	36,630	▲ 11.05
	介護分	923	56	-	16,491	▲ 10.52	-	-
	計	4,790	56	26	85,541	▲ 4.98	184,243	▲ 10.56

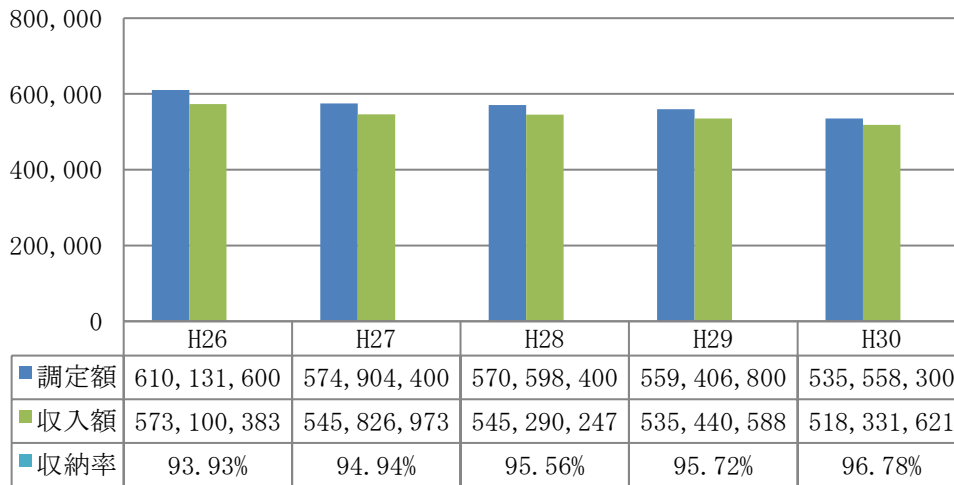
※ 1世帯当たり=保険税調定額÷年間平均世帯数

※ 1人当たり=保険税調定額÷年間平均被保険者数

国民健康保険税（調定額・収納額・収納率）の状況グラフ

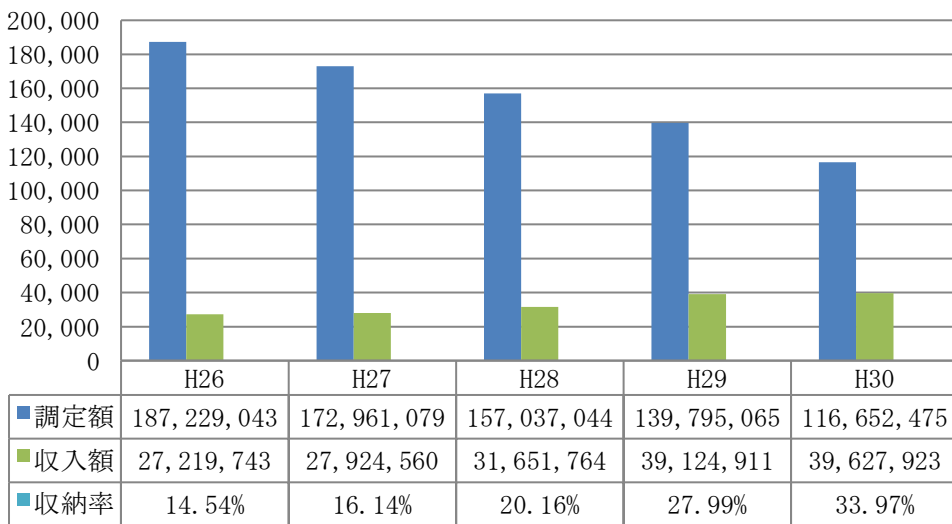
現年度分

(単位：千円)



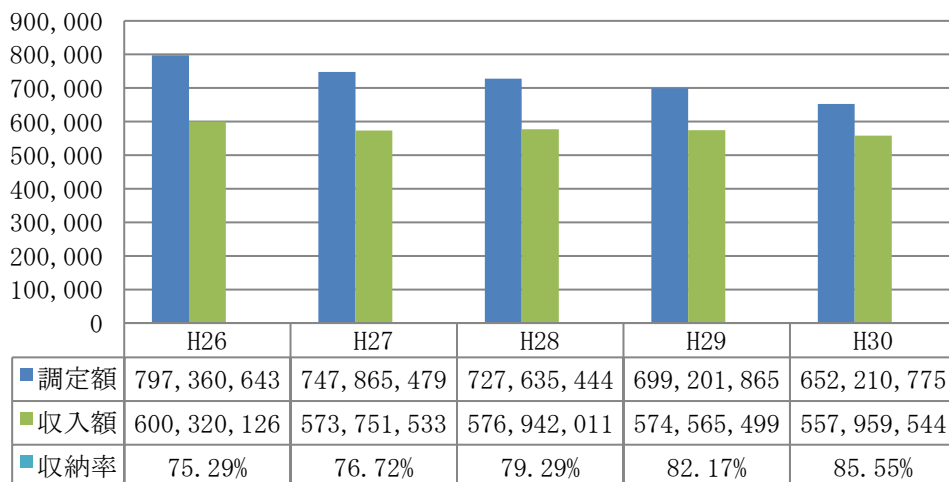
滞納分

(単位：千円)



現年分＋滞納分

(単位：千円)



6 保険給付

(1) 給付の内容

給付割合

区 分	平成18年10月1日～	平成20年4月1日～	平成26年4月1日～
一 般	7 割	7 割	7 割
退職本人	7 割	7 割	7 割
退職家族	7 割	7 割	7 割
就学前 (H19.3月までは3歳未満)	8 割	8 割	8 割
70歳以上一般	9 割	9 割	9 割
70歳到達者(H26.4以降)			8 割
70歳以上一定以上所得者	7 割	7 割	7 割

70歳未満 高額療養費 (一部負担金額)

区分	平成20年4月～	平成26年4月～	
一般上位所得者	150,000円+ (医療費-500,000円)×1%	901万円超	252,600円+(総医療費-842,000円)×1%
		600～901万円以下	167,400円+(総医療費-558,000円)×1%
一般課税世帯	80,100円+ (医療費-267,000円)×1%	210～600万円以下	80,100円+(医療費-267,000円)×1%
		210万円以下	57,600円
住民税非課税世帯	35,400円	住民税非課税世帯	35,400円

70歳以上75歳未満 高額療養費 (一部負担金額)

区分	平成29年8月～		区 分	平成30年8月～	
	外来(個人)	外来+入院(世帯)		外来(個人)	入院(世帯単位)
現役並み所得者	57,600円 (4回目以降 44,400円)	80,100円+ (医療費- 267,000円) ×1% (4回目以降 44,400 円)	住民税の課税所得 690万円以上	252,600円+(医療費-842,000円)×1% (4回目以降は、140,100円)	
			住民税の課税所得 380～690万円未満	167,400円+(医療費-558,000円)×1% (4回目以降は、93,000円)	
			住民税の課税所得 145～380万円未満	80,100円+(医療費-267,000円)×1% (4回目以降は、44,400円)	
住民税課税世帯	14,000円 (年間上限 144,000円)	44,400円	住民税課税世帯	18,000円 (年間上限144,000円)	57,600円 (4回目以降44,400円)
住民税非課税世帯Ⅱ	8,000円	24,600円	住民税非課税世帯Ⅱ	8,000円	24,600円
住民税非課税世帯Ⅰ		15,000円	住民税非課税世帯Ⅰ		15,000円

その他の給付

出産育児一時金	420,000円
葬 祭 費	30,000円

(2) その他の保険給付の沿革及び給付の状況

年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数	単価	支給金額	件数	単価	支給金額
28	6	404,000	2,424,000	49	30,000	1,470,000
	18	420,000	7,560,000			
	計 24		計9,984,000			
29	0	404,000	0	45	30,000	1,350,000
	18	420,000	7,560,000			
	計 18		計7,560,000			
30	0	404,000	0	41	30,000	1,230,000
	17	420,000	7,140,000			
	計 17		計7,140,000			
備考	H6.10.1～			S30.4.1～		

(3) 月別療養給付費の支払状況

診療報酬比較表 (一般)

(単位: 円)

診療月	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	前年同月比	前年対比 %
3	156,882,586	170,016,000	180,142,307	152,945,805	148,552,648	△ 4,393,157	97.1
4	147,536,469	158,387,946	159,333,770	154,301,912	122,379,776	△ 31,922,136	79.3
5	147,965,810	169,629,588	155,648,046	155,572,141	139,343,724	△ 16,228,417	89.6
6	167,835,403	171,158,614	151,829,106	161,086,230	155,462,778	△ 5,623,452	96.5
7	158,041,808	160,664,092	162,014,245	151,851,254	138,500,115	△ 13,351,139	91.2
8	167,275,665	165,604,330	159,442,209	141,500,454	148,069,247	6,568,793	104.6
9	167,546,490	165,092,651	150,552,312	152,104,057	139,337,358	△ 12,766,699	91.6
10	166,265,256	174,224,291	161,773,721	146,086,728	169,284,143	23,197,415	115.9
11	149,781,575	154,695,796	150,414,364	143,709,000	147,376,152	3,667,152	102.6
12	166,656,532	145,088,606	160,914,278	149,744,669	152,331,620	2,586,951	101.7
1	164,739,441	147,599,747	149,202,213	144,449,666	159,348,291	14,898,625	110.3
2	153,110,748	156,230,656	146,763,670	132,142,537	160,180,742	28,038,205	121.2
平均	159,469,815	161,532,693	157,335,853	148,791,204	148,347,216	△ 443,988	99.7
計	1,913,637,783	1,938,392,317	1,888,030,241	1,785,494,453	1,780,166,594	△ 5,327,859	99.7

診療報酬比較表 (退職)

(単位: 円)

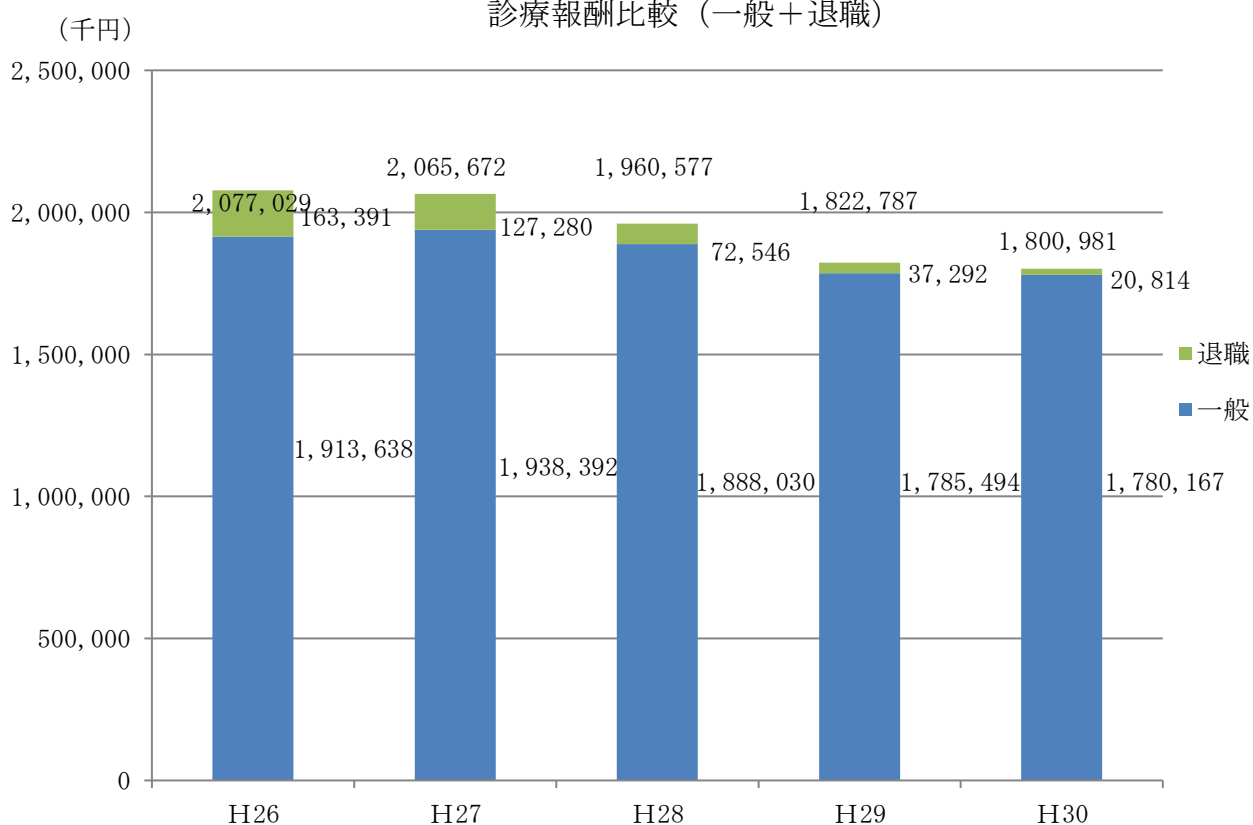
診療月	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	前年同月比	前年対比 %
3	14,383,831	8,674,540	8,970,121	3,578,954	2,297,148	△ 1,281,806	64.2
4	13,209,690	9,458,184	7,336,262	3,048,407	2,222,415	△ 825,992	72.9
5	13,870,559	10,768,988	7,916,337	3,368,231	1,389,249	△ 1,978,982	41.2
6	11,716,259	8,924,562	7,397,889	2,516,745	4,002,370	1,485,625	159.0
7	13,352,142	14,504,211	4,484,582	3,090,461	1,713,540	△ 1,376,921	55.4
8	12,424,779	6,585,508	4,022,621	3,769,048	1,359,008	△ 2,410,040	36.1
9	13,882,549	11,198,579	5,379,017	3,659,877	2,878,405	△ 781,472	78.6
10	12,425,653	12,918,695	4,961,902	3,772,143	1,792,746	△ 1,979,397	47.5
11	13,852,066	6,577,893	5,454,702	3,243,869	1,213,842	△ 2,030,027	37.4
12	10,406,817	11,292,968	4,392,009	3,199,380	685,608	△ 2,513,772	21.4
1	23,978,287	18,006,834	8,162,063	1,828,156	785,855	△ 1,042,301	43.0
2	9,888,105	8,369,195	4,068,850	2,216,856	474,173	△ 1,742,683	21.4
平均	13,615,895	10,606,680	6,045,530	3,107,677	1,734,530	△ 1,373,147	55.8
計	163,390,737	127,280,157	72,546,355	37,292,127	20,814,359	△ 16,477,768	55.8

診療報酬比較表（一般＋退職）

(単位：円)

診療月	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	前年同月比	前年対比 %
3	171,266,417	178,690,540	189,112,428	156,524,759	150,849,796	△ 5,674,963	96.4
4	160,746,159	167,846,130	166,670,032	157,350,319	124,602,191	△ 32,748,128	79.2
5	161,836,369	180,398,576	163,564,383	158,940,372	140,732,973	△ 18,207,399	88.5
6	179,551,662	180,083,176	159,226,995	163,602,975	159,465,148	△ 4,137,827	97.5
7	171,393,950	175,168,303	166,498,827	154,941,715	140,213,655	△ 14,728,060	90.5
8	179,700,444	172,189,838	163,464,830	145,269,502	149,428,255	4,158,753	102.9
9	181,429,039	176,291,230	155,931,329	155,763,934	142,215,763	△ 13,548,171	91.3
10	178,690,909	187,142,986	166,735,623	149,858,871	171,076,889	21,218,018	114.2
11	163,633,641	161,273,689	155,869,066	146,952,869	148,589,994	1,637,125	101.1
12	177,063,349	156,381,574	165,306,287	152,944,049	153,017,228	73,179	100.0
1	188,717,728	165,606,581	157,364,276	146,277,822	160,134,146	13,856,324	109.5
2	162,998,853	164,599,851	150,832,520	134,359,393	160,654,915	26,295,522	119.6
平均	173,085,710	172,139,373	163,381,383	151,898,882	150,081,746	△ 1,817,136	98.8
計	2,077,028,520	2,065,672,474	1,960,576,596	1,822,786,580	1,800,980,953	△ 21,805,627	98.8

診療報酬比較（一般＋退職）



(4)療養諸費の状況

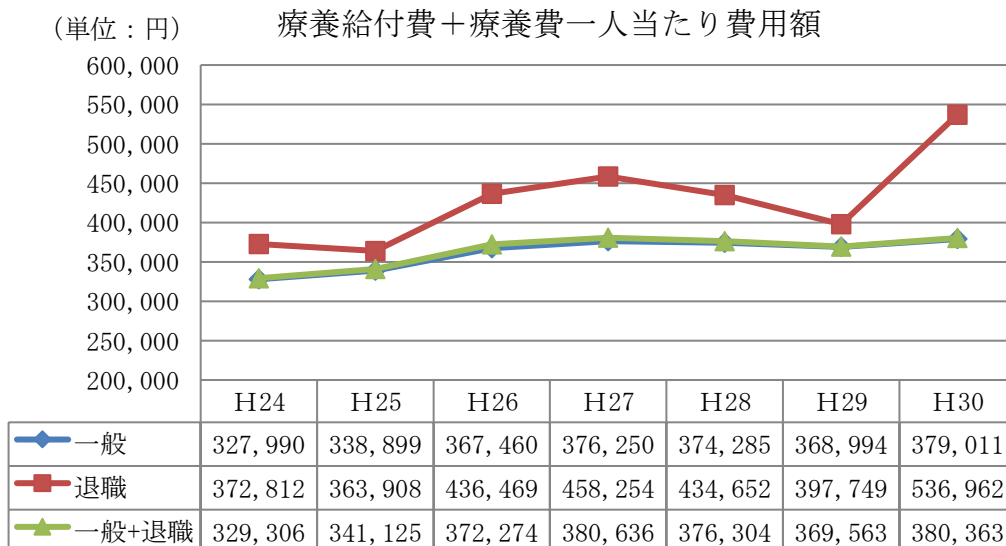
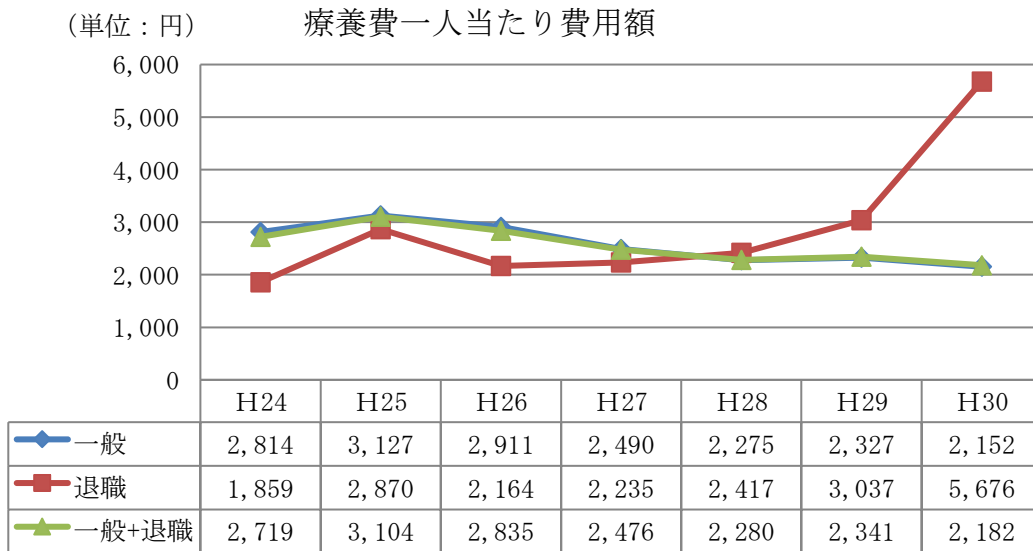
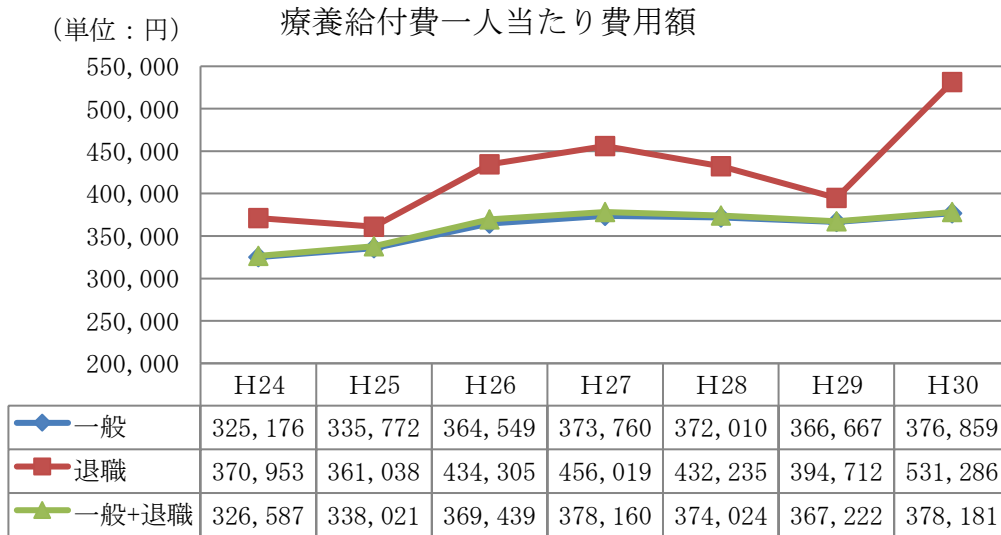
(単位：円)

区	分	一 般			退 職		
		件 数	費用額	一人当り	件 数	費用額	一人当り
25	療養給付費	101,757	2,366,854,664	335,772	10,407	248,755,164	361,038
	療 養 費	2,054	22,042,925	3,127	203	1,977,180	2,870
	計	103,811	2,388,897,589	338,899	10,610	250,732,344	363,908
26	療養給付費	103,269	2,601,419,364	364,549	8,595	233,655,936	434,305
	療 養 費	2,100	20,773,677	2,911	160	1,164,058	2,164
	計	105,369	2,622,193,041	367,460	8,755	234,819,994	436,469
27	療養給付費	104,259	2,639,121,171	373,760	6,606	181,951,514	456,019
	療 養 費	1,871	17,579,470	2,490	107	891,818	2,235
	計	106,130	2,656,700,641	376,250	6,713	182,843,332	458,254
28	療養給付費	103,627	2,580,260,125	372,010	4,038	103,736,456	432,235
	療 養 費	1,711	15,779,599	2,275	68	580,029	2,417
	計	105,338	2,596,039,724	374,285	4,106	104,316,485	434,652
29	療養給付費	101,310	2,450,433,624	366,667	2,478	53,286,128	394,712
	療 養 費	1,445	15,553,344	2,327	53	410,057	3,037
	計	102,755	2,465,986,968	368,994	2,531	53,696,185	397,749
30	療養給付費	100,818	2,444,310,664	376,859	1,069	29,752,006	531,286
	療 養 費	1,292	13,958,124	2,152	34	317,840	5,676
	計	102,110	2,458,268,788	379,011	1,103	30,069,846	536,962

区	分	老 人 保 健 対 象			合 計		
		件 数	費用額	一人当り	件 数	費用額	一人当り
25	療養給付費				112,164	2,615,609,828	338,021
	療 養 費				2,257	24,020,105	3,104
	計				114,421	2,639,629,933	341,125
26	療養給付費				111,864	2,835,075,300	369,439
	療 養 費				2,260	21,937,735	2,859
	計				114,124	2,857,013,035	372,298
27	療養給付費				110,865	2,821,072,685	378,160
	療 養 費				1,978	18,471,288	2,476
	計				112,843	2,839,543,973	380,636
28	療養給付費				107,665	2,683,996,581	374,024
	療 養 費				1,779	16,359,628	2,280
	計				109,444	2,700,356,209	376,304
29	療養給付費				103,788	2,503,719,752	348,902
	療 養 費				1,498	15,963,401	2,225
	計				105,286	2,519,683,153	351,127
30	療養給付費				101,887	2,474,062,670	344,769
	療 養 費				1,326	14,275,964	1,989
	計				103,213	2,488,338,634	346,758

※各数値は事業年報数値

(5) - 1 療養諸費の状況グラフ



(5) - 2 平成29年度(3月~2月診療分) 長野県国保1人当たり医療費 【確定値】

単位:円

保険者名	一般		退職		国保計		保険者名	一般		退職		国保計	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位		順位	順位	順位	順位	順位	
県計(保険者計)	340,006		389,514		340,973		宮田村	323,784	51	292,556	56	322,946	53
県計(市町村計)	351,318		389,514		352,123		木曾町	383,902	12	154,977	70	378,734	17
長野市	363,336	27	382,686	42	363,704	27	上松町	344,593	36	213,371	66	341,620	39
松本市	361,827	30	390,819	36	362,378	31	南木曾町	377,363	18	912,336	4	386,094	11
上田市	357,287	33	387,907	38	357,864	33	木祖村	397,493	7	251,025	61	393,486	9
岡谷市	365,276	25	386,918	39	365,765	25	王滝村	245,725	73	△2,303,445	77	217,083	76
飯田市	332,690	43	411,223	26	334,446	44	大桑村	398,343	6	534,269	10	403,434	6
諏訪市	351,009	35	488,740	15	353,903	35	筑北村	428,926	3	234,991	63	423,256	4
須坂市	362,161	29	408,697	30	363,018	28	麻績村	461,338	1	288,652	58	457,495	1
小諸市	331,889	45	386,851	40	333,018	45	生坂村	394,628	10	697,541	5	400,764	7
伊那市	342,784	38	408,967	28	344,241	37	山形村	327,642	48	367,741	44	328,336	49
駒ヶ根市	333,187	42	401,772	33	334,879	43	朝日村	301,710	63	388,719	37	305,216	62
中野市	332,348	44	334,310	49	332,387	46	池田町	382,332	13	245,531	62	378,856	15
大町市	368,994	23	397,750	34	369,563	23	松川村	377,868	16	424,235	24	378,789	16
飯山市	380,199	14	449,973	19	382,045	14	白馬村	253,082	72	560,940	7	256,100	72
茅野市	342,366	39	408,882	29	343,834	38	小谷村	258,784	71	385,683	41	259,911	71
塩尻市	361,581	31	420,823	25	362,933	29	松川町	303,469	60	294,098	55	303,274	63
千曲市	373,584	21	321,492	51	372,358	21	高森町	325,896	50	515,582	11	330,665	47
佐久市	344,026	37	476,669	16	347,189	36	阿南町	377,565	17	543,572	8	383,271	13
東御市	359,072	32	352,135	46	358,884	32	阿智村	352,628	34	453,249	18	354,883	34
安曇野市	373,654	20	346,744	48	373,122	20	平谷村	373,237	22	34,790	76	370,045	22
佐久穂町	330,384	47	308,837	54	329,788	48	根羽村	318,402	54	#####	1	339,485	40
小海町	302,599	62	496,511	13	308,347	60	下條村	242,985	74	135,012	72	240,333	73
川上村	182,745	77	441,882	20	184,027	77	売木村	221,430	76	390,858	35	224,985	75
南牧村	223,056	75	995,000	3	227,586	74	天龍村	423,049	4	#####	2	450,173	2
南相木村	317,764	55	153,690	71	314,877	56	泰阜村	313,840	57	220,168	65	312,564	57
北相木村	283,919	68	38,550	75	281,604	69	喬木村	317,544	56	309,759	53	317,373	55
軽井沢町	336,643	41	406,163	31	337,685	42	豊丘村	283,398	69	464,941	17	290,654	68
御代田町	310,755	58	404,235	32	312,484	58	大鹿村	295,803	65	593,357	6	302,271	64
立科町	303,105	61	514,000	12	308,617	59	小布施町	322,414	52	227,684	64	320,545	54
長和町	365,933	24	327,783	50	365,167	26	高山村	403,460	5	534,361	9	406,932	5
青木村	397,288	8	127,826	73	392,598	10	山ノ内町	289,470	67	410,332	27	291,703	67
坂城町	386,706	11	347,554	47	385,987	12	木島平村	331,395	46	174,268	68	326,213	50
下諏訪町	396,471	9	425,550	23	397,130	8	野沢温泉村	270,125	70	161,470	69	267,603	70
富士見町	303,869	59	362,760	45	305,372	61	信濃町	364,804	26	439,598	21	367,040	24
原村	295,008	66	289,603	57	294,889	66	飯綱町	376,779	19	210,471	67	373,707	19
辰野町	379,020	15	288,188	59	376,415	18	小川村	445,927	2	436,689	22	445,547	3
箕輪町	362,657	28	372,525	43	362,915	30	栄村	299,334	64	127,749	74	295,044	65
飯島町	338,755	40	314,249	52	337,954	41	医師国保	169,412				169,412	
南箕輪村	321,404	53	492,846	14	325,841	51	建設国保	204,859				204,859	
中川村	326,551	49	256,843	60	324,571	52							

※事業年報(平成30年10月時点)の数値を使用しています。

※医療費は医科、歯科、調剤、食事生活療養費、訪問看護療養費、療養費の合計です。

※被保険者数は年度平均の数値を使用しています。

(5) - 3 平成30年度(3月~2月診療分) 長野県国保1人当たり医療費 【速報値】

単位:円

保険者名	一般		退職		国保計		保険者名	一般		退職		国保計	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位		順位	順位	順位	順位	順位	
県計(保険者計)	348,243		410,682		348,741		宮田村	362,465	37	213,786	60	359,789	38
県計(市町村計)	360,659		410,682		361,091		木曾町	371,337	25	146,012	69	369,567	28
長野市	370,203	28	327,051	47	369,859	26	上松町	311,324	64	366,692	37	311,979	64
松本市	369,505	29	406,907	30	369,812	27	南木曾町	357,402	38	#####	5	362,225	37
上田市	379,645	17	440,086	26	380,086	19	木祖村	353,807	43	225,743	58	352,662	43
岡谷市	379,196	18	619,712	10	381,468	18	王滝村	313,496	63	14,210	75	313,579	63
飯田市	349,492	45	349,279	40	349,490	45	大桑村	383,911	10	328,683	46	382,750	14
諏訪市	373,071	23	407,387	29	373,315	24	筑北村	465,703	2	200,680	63	462,929	2
須坂市	363,162	36	399,956	31	363,449	36	麻績村	377,687	20	#####	2	397,201	7
小諸市	343,869	50	385,924	33	344,185	50	生坂村	418,980	4	117,040	72	415,496	4
伊那市	372,598	24	572,163	14	374,245	23	山形村	328,361	58	562,633	15	330,012	57
駒ヶ根市	356,209	40	369,496	36	356,269	40	朝日村	269,356	70	550,404	16	273,256	70
中野市	324,816	59	341,779	42	324,913	59	池田町	383,597	11	197,247	64	381,716	17
大町市	382,676	14	540,263	18	384,001	13	松川村	379,649	16	753,205	8	382,330	16
飯山市	367,997	32	333,128	45	367,582	29	白馬村	258,467	73	229,622	56	258,351	73
茅野市	351,069	44	381,512	34	351,273	44	小谷村	240,313	75	539,660	19	242,155	75
塩尻市	371,070	26	656,649	9	373,295	25	松川町	297,653	67	408,072	28	298,727	67
千曲市	368,784	30	243,805	55	367,449	31	高森町	355,741	42	291,979	51	354,975	41
佐久市	357,034	39	483,699	24	358,291	39	阿南町	368,314	31	202,171	62	365,919	32
東御市	365,772	33	260,129	53	364,586	35	阿智村	364,546	35	487,853	23	365,324	34
安曇野市	382,591	15	397,294	32	382,695	15	平谷村	309,983	65	-	76	309,983	65
佐久穂町	347,781	47	203,878	61	346,273	47	根羽村	389,346	8	#####	1	405,370	6
小海町	291,210	68	572,459	13	293,507	68	下條村	255,301	74	135,265	70	254,127	74
川上村	185,331	77	#####	3	188,023	77	売木村	264,098	71	344,575	41	265,308	72
南牧村	207,456	76	120,497	71	207,302	76	天龍村	468,329	1	146,697	68	465,059	1
南相木村	345,371	48	337,825	44	345,326	48	泰阜村	301,657	66	167,590	66	300,891	66
北相木村	348,112	46	-	76	348,112	46	喬木村	334,674	54	501,897	21	336,525	54
軽井沢町	329,291	57	319,550	50	329,186	58	豊丘村	261,571	72	804,422	7	271,075	71
御代田町	330,063	56	528,061	20	331,511	56	大鹿村	387,228	9	322,650	48	386,849	11
立科町	355,929	41	229,555	57	354,636	42	小布施町	321,862	60	321,414	49	321,859	60
長和町	397,258	7	341,541	43	396,658	8	高山村	344,796	49	258,390	54	343,922	51
青木村	411,049	5	158,638	67	408,848	5	山ノ内町	342,786	51	615,797	11	344,936	49
坂城町	364,756	34	494,074	22	365,873	33	木島平村	370,280	27	217,253	59	367,527	30
下諏訪町	382,855	13	#####	4	390,426	10	野沢温泉村	333,701	55	285,243	52	333,390	55
富士見町	317,544	62	355,917	38	317,796	61	信濃町	382,985	12	545,534	17	385,123	12
原村	284,036	69	479,595	25	285,629	69	飯綱町	376,004	22	350,251	39	375,811	22
辰野町	377,978	19	371,161	35	377,897	20	小川村	456,981	3	925,974	6	462,622	3
箕輪町	377,278	21	434,079	27	377,882	21	栄村	400,700	6	78,116	74	395,606	9
飯島町	339,634	52	177,302	65	337,333	53	医師国保	177,117				177,117	
南箕輪村	335,558	53	602,406	12	338,404	52	建設国保	200,459				200,459	
中川村	319,553	61	110,845	73	317,455	62							

※診療報酬請求内訳書(平成29年3月~平成30年2月診療分)の請求決定欄を使用しています。

※医療費は医科、歯科、調剤、食事生活療養費、訪問看護療養費の合計です。

※被保険者数は国保事業月報の数値の平均を使用しています。

7 保健事業

(1) 医療費通知の実施状況

区分 項目	第1回	第2回	第3回	計
実施月	30年7月	30年10月	31年1月	
対象診療月	30年1月～4月	30年5月～7月	30年8月～10月	
世帯数	4,255	4,199	4,149	12,603
通知世帯数	3,696	3,470	3,429	10,595
通知の内容	医科・歯科・調剤薬局・柔整			

※世帯数は、当該対象診療月の月末の平均

(2) 後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知の実施状況

実施月	対象診療月	通知対象とする薬剤の差額	通知人数	通知対象薬剤（薬効分類）
30年7月	30年4月	1錠あたり200円以上	188	強心剤、不整脈剤、利尿剤、血圧降下剤、血管拡張剤、高脂血症用剤、気管支拡張剤、消化性潰瘍用、鎮痛・鎮痒・収斂、消炎剤、痛風治療剤、糖尿病用剤、その他のアレルギー剤
31年1月	30年10月		150	

(3) 人間ドック助成状況

年度	半日ドック助成			1泊2日ドック助成			助成総額 受診総数	
	助成単価	人数	助成額	助成単価	人数	助成額		
26	～64歳	20,000	140	2,800,000	30,000	17	510,000	7,630,000
	65歳～	15,000	228	3,420,000	20,000	45	900,000	
	計		368			62		430
27	～64歳	20,000	140	2,800,000	30,000	17	510,000	7,630,000
	65歳～	15,000	228	3,420,000	20,000	45	900,000	
	計		368			62		439
	脳ドック	18,000	9	162,000	10,000	(再掲) 71	710,000	
28	～64歳	20,000	143	2,860,000	30,000	9	270,000	12,705,000
	65歳～	20,000	408	8,125,000	20,000	22	440,000	
	計		551			31		590
	※H28より65歳以上も20,000円助成。(7名はH27受診のため15,000円助成)							
脳ドック	18,000	8	144,000	10,000	(再掲) 88	866,000		
29	～64歳	20,000	164	3,280,000	30,000	8	240,000	13,883,400
	65歳～	20,000	445	8,897,400	20,000	18	360,000	
	計		609			26		644
	脳ドック	18,000	9	162,000	10,000	(再掲) 95	944,000	
30	～64歳	20,000	164	3,280,000	30,000	5	150,000	14,534,000
	65歳～	20,000	478	9,560,000	20,000	23	460,000	
	計		642			28		680
	脳ドック	18,000	10	180,000	10,000	(再掲) 92	904,000	

(4) 特定健診及び特定保健指導実施状況

R1.10月現在

①年度別状況

年齢	対象者	受診者	受診率	男			女		
				対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
26年度	5,345	2,340	43.8	2,602	1,028	39.5	2,743	1,312	47.8
27年度	5,205	2,373	45.6	2,516	1,045	41.5	2,689	1,328	49.4
28年度	5,014	2,254	45.0	2,428	993	40.9	2,586	1,261	48.8
29年度	4,874	2,243	46.0	2,365	1,003	42.4	2,509	1,240	49.4
30年度	4,699	2,297	48.9	2,290	1,021	44.6	2,409	1,276	53.0

②年齢階層別状況（平成29年度法定報告数値）

年齢	対象者	受診者	受診率	男			女			
				対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	
40～44歳	243	52	21.4	147	30	20.4	96	22	22.9	
45～49歳	293	87	29.7	156	44	28.2	137	43	31.4	
50～54歳	302	99	32.8	166	42	25.3	136	57	41.9	
55～59歳	327	102	31.2	175	49	28.0	152	53	34.9	
60～64歳	573	255	44.5	257	97	37.7	316	158	50.0	
65～69歳	1,560	804	51.5	741	353	47.6	819	451	55.1	
70～74歳	1,576	844	53.6	723	388	53.7	853	456	53.5	
再掲	40～64歳	1,738	595	34.2	901	262	29.1	1,672	907	54.2
	65～74歳	3,136	1,648	52.6	1,464	741	50.6	1,672	907	54.2
合計	4,874	2,243	46.0	2,365	1,003	42.4	2,509	1,240	49.4	

③区分別状況

(人、%)

区分	H29年度受診者数	H30年度受診者数	構成比	増減
集団健診	765	790	31.91	25
個別健診	523	610	24.64	87
人間ドック	595	684	27.63	89
プレミアム検診	129	0	0.00	-129
代行業務	272	297	12.00	25
職場健診	104	95	3.84	-9
合計	2,388	2,476	100.00	88

※年度中に国保喪失したことにより、国保被保険者でなくなった者を含むため①及び②の受診者数と一致しない。

④特定保健指導実施状況

(人、%)

年齢	対象者	終了者	割合	男			女		
				対象者	終了者	割合	対象者	終了者	割合
25年度	216	156	72.2	152	107	70.4	64	49	76.6
26年度	296	143	48.3	187	92	49.2	109	51	46.8
27年度	276	138	50.0	179	85	47.5	97	53	54.6
28年度	273	173	63.4	168	101	60.1	105	72	68.6
29年度	271	153	56.5	174	94	54.0	97	59	60.8

直診勘定

1 八坂診療所

開設場所 大町市八坂987番地1
 診療科目 内科・整形外科・外科・小児科・皮膚科

診療時間等 月曜日～金曜日の午前9時～午後5時（水曜日は午後6時30分まで）
 （土曜日・日曜日・祝祭日・12月29日～1月3日は休診）

(1) 令和元年度予算(当初予算)

(単位：千円)

歳入		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	対前年伸率(%)
科	目				
1	診療収入	34,229	40,095	△ 5,866	△ 14.6
	外来収入	33,342	39,505	△ 6,163	△ 15.6
	その他の診療収入	887	590	297	50.3
2	使用料及び手数料	186	186	0	0.0
3	繰入金	26,043	22,053	3,990	18.1
	他会計繰入金	17,043	16,053	990	6.2
	事業勘定繰入金	9,000	6,000	3,000	50.0
4	繰越金	1,000	1,000	0	0.0
5	諸収入	300	220	80	36.4
合計		61,758	63,554	△ 1,796	△ 2.8

歳出

科	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	対前年伸率(%)
1	総務費	40,853	39,128	1,725	4.4
	施設管理費	40,853	39,128	1,725	4.4
	連合会負担金	0	0	0	-
2	医業費	20,405	23,926	△ 3,521	△ 14.7
10	予備費	500	500	0	0.0
合計		61,758	63,554	△ 1,796	△ 2.8

(2) 平成30年度決算状況

実患者数 3,028人(79人)、延べ患者数 3,593人(19人) ()は前年対比

(単位：千円)

歳入		予算現額	決算額	決算額構成比率(%)
科	目			
1	診療収入	31,948	32,979	59.86
	外来収入	30,785	31,814	57.75
	その他の診療収入	1,163	1,165	2.11
2	使用料及び手数料	150	160	0.29
3	繰入金	20,176	20,176	36.62
	他会計繰入金	12,041	12,041	21.86
	事業勘定繰入金	8,135	8,135	14.77
4	繰越金	1,392	1,392	2.52
5	諸収入	220	384	0.70
合計		53,886	55,091	100.00

歳出

科	目	予算現額	決算額	決算額構成比率(%)
1	総務費	37,848	37,841	70.24
2	医業費	16,034	16,031	29.76
10	予備費	3	0	0.00
合計		53,885	53,872	100.00

次年度繰越金 1,219千円

2 美麻診療所

開設場所 大町市美麻11810番地イ
 診療科目 内科・呼吸器内科・循環器科・皮膚科・小児科・整形外科

診療時間等 月曜日～金曜日の午前9時～午後5時
 (土曜日・日曜日・祝祭日・12月29日～1月3日は休診)

(1) 平成30年度予算(当初予算)

歳入		(単位：千円)			
科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	対前年伸率(%)
1	診療収入	14,405	17,423	△3,018	△17.3
	外来収入	14,112	17,292	△3,180	△18.4
	その他の診療収入	293	131	162	123.7
2	使用料及び手数料	224	224	0	0.0
3	繰入金	26,040	25,193	847	3.4
	他会計繰入金	14,940	17,193	△2,253	△13.1
	事業勘定繰入金	11,100	8,000	3,100	38.8
4	繰越金	1,000	1,000	0	0.0
5	諸収入	300	224	76	33.9
合	計	41,969	44,064	△2,095	△4.8

歳出		(単位：千円)			
科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	対前年伸率(%)
1	総務費	29,234	31,534	△2,300	△7.3
	施設管理費	29,234	31,534	△2,300	△7.3
	連合会負担金	0	0	0	-
2	医業費	12,235	10,530	1,705	16.2
10	予備費	500	2,000	△1,500	△75.0
合	計	41,969	44,064	△2,095	△4.8

(2) 平成29年度決算状況

実患者数 1,137人(△99人)、延べ患者数 1,417人(△137人) ()は前年対比

歳入		(単位：千円)		
科目		予算現額	決算額	決算額構成比率(%)
1	診療収入	10,983	12,672	29.25
	外来収入	10,842	12,529	28.92
	その他の診療収入	141	143	0.33
2	使用料及び手数料	85	94	0.21
3	繰入金	29,074	29,074	67.12
	他会計繰入金	16,155	16,155	37.30
	事業勘定繰入金	12,919	12,919	29.83
4	繰越金	1,096	1,097	2.53
5	諸収入	224	379	0.87
合	計	41,462	43,316	99.98

歳出		(単位：千円)		
科目		予算現額	決算額	決算額構成比率(%)
1	総務費	35,472	35,469	85.56
2	医業費	5,989	5,986	14.44
10	予備費	1	0	0.00
合	計	41,462	41,455	100.00

次年度繰越金 1,861千円

令和元年10月発行

大町市国民健康保険事業概要

〒398-8601

大町市大町3887番地

大町市民生部市民課国保・年金係

0261-22-0420 内線 422・423・424
